

令和6年度 第1四半期（4月～6月）

景気動向調査結果報告

豊橋商工会議所 ビジネスサポートセンター

全産業業況 DI 値は前回調査から 4.6 ポイント改善、
令和5年度第1四半期からは 2.7 ポイント悪化

■全業種概要

全産業の総合判断 DI 値は▲4.4（前期比+4.6、前年同期比▲2.7）、来期見通し（7月～9月）については▲6.1（当期比▲1.7）となった。

小売業・運輸業以外の業種で DI 値が前期比プラスとなった。消費者の活動が戻ってきているとの声があがる一方、円安、採用難、原材料やエネルギー価格の高騰を懸念材料として挙げる声が依然多い。自動車メーカーの不正問題、働き方改革についても今後の影響を注視したいとする声が聞かれた。

設備投資については、「実施した」との回答が 36.9（前期比▲0.4、前年同期比+1.2）、来期に設備投資を「計画している」との回答は 36.6（当期比▲0.3）となった。

■製造業

業況 DI 値は▲11.0（前期比+6.2、前年同期比▲9.6）、来期の見通しについては▲11.0（当期比±0.0）となった。

IT 業界やモバイル関連機器製造業は好調であるとの声があったが、全般的には円安による原材料・エネルギー価格の高騰により採算は横ばいもしくは悪化との声が多く、人手不足や気候変動を懸念材料として挙げる声もあった。一方、需要は一定数ある、価格転嫁できているとの明るい声もあった。

経営上の問題点としては、「原材料価格の上昇」、「人件費の増加」、「需要の停滞」が主に挙げられる。

■建設業

業況 DI 値は+7.4（前期比+15.1、前年同期比+13.7）、来期の見通しについては+11.1（当期比+3.7）となった。

業況は横ばいとの回答が多い中、前年同期と比べて動きが出始めた、建売住宅の需要が持ち直しつつある、従業員を採用できた等の明るい声が聞かれた。一方で、公共工事の件数減少や予算の削減を指摘する声、新卒・中途ともに採用難である、働き方改革の影響で生産性が落ちているとの声もあった。

経営上の問題点としては、「従業員の確保難」、「材料単価の上昇」、「人件費の増加」が主に挙げられる。

調査概要

●調査対象

- (1)対象地区：豊橋市内 331 社
- (2)回答企業数：185 社 (55.9%)

●調査期間

令和6年4月～6月

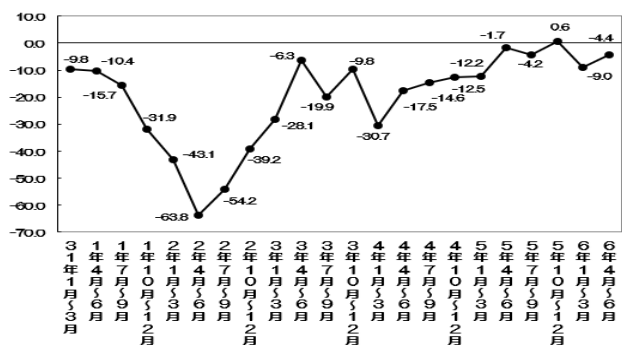
●調査方法

往復はがき、FAX、Google Form

●回答企業の内訳

製造業 80・建設業 28・卸売業 21
小売業 27・運輸業 14・サービス業 15

全業種



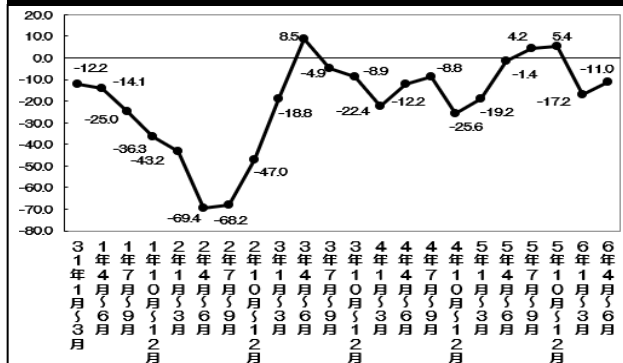
《A》前年同期（令和5年4月～6月）と比較した景況感

良い	同様	悪い	DI値	↓
20.9%	53.8%	25.3%	▲4.4%	

《B》来期（令和6年7月～9月）の景況見通し

良い	同様	悪い	DI値	↓
17.7%	58.6%	23.8%	▲6.1%	

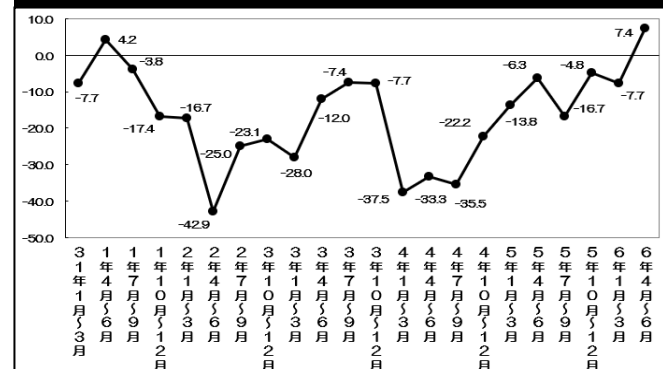
製造業



【前年同期比】 令和5年4～6月
自社の業況 ▲11.0 ↓

【来期見通し】 令和6年7～9月
自社の業況 ▲11.0 →

建設業



【前年同期比】 令和5年4～6月
自社の業況 7.4 ↑

【来期見通し】 令和6年7～9月
自社の業況 11.1 ↑

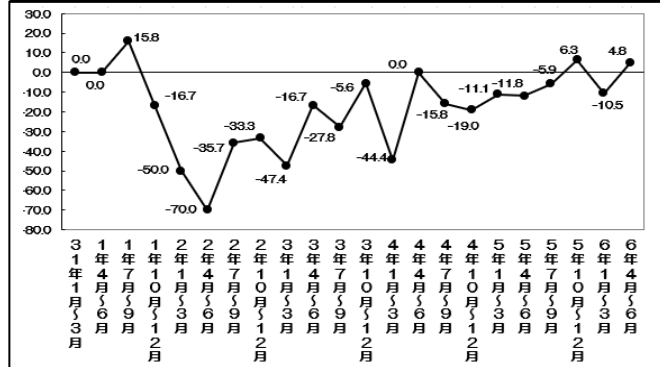
■卸売業

業況 DI 値は+4.8（前期比+15.3、前年同期比+16.6）、来期の見通しについては▲15.0（当期比▲19.8）となった。

仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できているとの声が聞かれた一方で、円安、物価高による需要停滞、人件費の上昇を懸念材料として挙げる声があった。能登半島地震の影響により、北陸地域での売上減少を指摘する声も聞かれた。

経営上の問題点としては、「仕入価格の上昇」、「人件費の増加」、「従業員の確保難」が主に挙げられる。

卸売業



【前年同期比】 令和5年4～6月

自社の業況 4.8 ↑

【来期見通し】 令和6年7～9月

自社の業況 ▲15.0 ↓

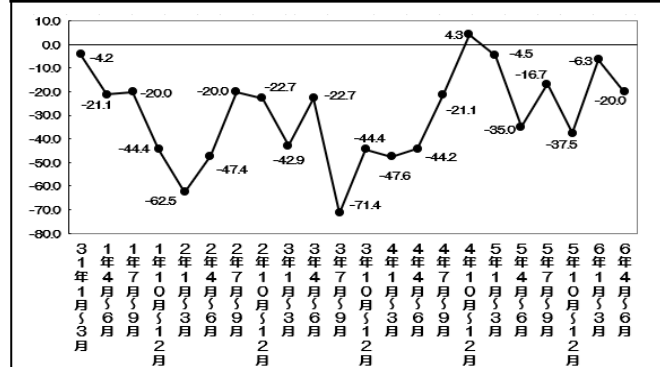
■小売業

業況 DI 値は▲20.0（前期比▲13.7、前年同期比+15.0）、来期の見通しについては▲20.0（当期比±0.0）となった。

物価高による消費者の購買力低下、円安による仕入価格の高騰、人材確保難を懸念材料として挙げる声が聞かれた。また、競合店の増加による客数の減少や、ライフスタイルや環境の変化による需要の停滞を指摘する声もあった。

経営上の問題点としては、「消費者・製品ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」、「従業員の確保難」が主に挙げられる。

小売業



【前年同期比】 令和5年4～6月

自社の業況 ▲20.0 ↑

【来期見通し】 令和6年7～9月

自社の業況 ▲20.0 →

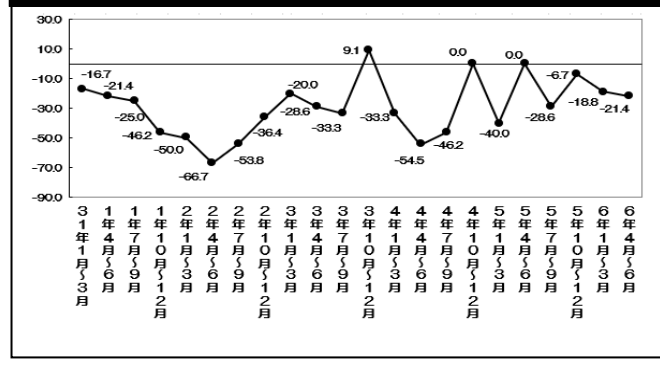
■運輸業

業況 DI 値は▲21.4（前期比▲2.6、前年同期比▲21.4）、来期の見通しについては▲14.3（当期比+7.1）となった。

運賃の値上げに一部応じてもらえた、経費削減や業務効率化の効果がでてきたとの声もあったが、全体として荷量が少ない、ドライバー不足が深刻である、経費増により採算が厳しいとの声が目立った。2024年問題に対しても懸念の声が依然あった。

経営上の問題点としては「人件費以外の経費の増加」、「運送単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」が主に挙げられる。

運輸業



【前年同期比】 令和5年4～6月

自社の業況 ▲21.4 ↓

【来期見通し】 令和6年7～9月

自社の業況 ▲14.3 ↑

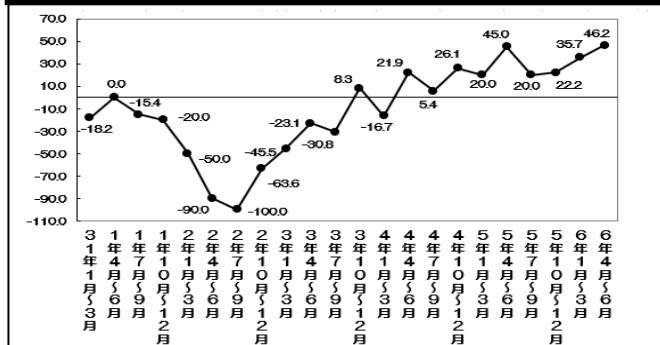
■サービス業

業況 DI 値は+46.2（前期比+10.5、前年同期比+1.2）、来期の見通しについては+38.5（当期比▲7.7）となった。

飲食店や旅行業で、個人の消費意欲が高まっている、売上ベースでは前年同期を上回っているとの声があった。レンタル業でも需要は堅調であるとのことであった。一方で、警備業を中心に依然として人材の確保が難しいとの意見が寄せられた。

経営上の問題点としては、「人件費の増加」、「仕入価格の上昇」、「従業員の確保難」が主に挙げられる。

サービス業



【前年同期比】 令和5年4～6月

自社の業況 46.2 ↑

【来期見通し】 令和6年7～9月

自社の業況 38.5 ↓